

## CONTENTS

■巻頭言 理事長就任にあたって. . . . .	1
■新役員（理事・監事）の紹介. . . . .	2
■学会ウェブサイトのリニューアル. . . . .	3
■第20回優秀論文賞. . . . .	3
■優秀論文賞受賞の言葉. . . . .	4
■2023年度春季大会参加記. . . . .	5
■2023年度春季大会に参加してみても/報告してみても（大学院生の感想）. . . . .	13
■2023年度秋季大会のお知らせ. . . . .	14
■定例研究会の開催状況について. . . . .	14
■入・休・退会者. . . . .	14

### 巻頭言 理事長就任にあたって—皆でアジア研究の面白さの共有を—

第28代理事長 清水 一史

アジア政経学会は、今年2023年に創立70周年を迎えました。1953年に創設された本学会は、戦後最も早く設立されたアジア関連学会の一つで、アジア研究では日本最大の学会です。アジアに関する地域研究を促進してその成果の普及を図ることを目的とし、研究対象地域は東アジア、東南アジア、南アジア、広域アジアに及び、政治、経済、法、歴史、社会、国際関係など社会科学の諸分野を包含します。創設以来、毎年数回の大会を開催してきました。創設翌年には学会誌『アジア研究』を創刊して現在まで続いています。

先人の方々の尽力と支援で本学会が発展し、70周年を迎えることができました。感謝申し上げます。そして、今後に向けて、更に発展させて行きたいと考えています。2023年6月には、東京大学駒場キャンパスで、70周年記念大会を開催して頂きました。開催校の東京大学と実行委員会、研究企画委員会を含め多くの皆さま、ありがとうございました。また70周年記念の企画の一環として、『アジア研究』には歴代理事長インタビューも連載されています。

2021年から2023年期の佐藤百合理事長に代わり、

2025年期までの2年間、この歴史と伝統のあるアジア政経学会の理事長に就任することとなりました。大きなやりがいと重責を感じています。学会を取り巻く状況は厳しいですが、多くの活動を展開して行く所存です。

現在、アジアの政治経済状況のみならず、世界の政治経済状況も、緊迫した局面にあります。世界全体では、米中対立と保護主義の拡大、ロシアのウクライナへの軍事侵攻などがきわめて大きな負の影響を与えています。アジアでも、ミャンマーの軍事クーデターや東シナ海・南シナ海を巡る問題、北朝鮮を巡る問題など、多くの難題があります。加えて、アジアにおける民主主義の後退も懸念されています。

このような状況の中で、アジア研究の重要性はますます高まると考えます。アジア各国の現状を多面的かつ長期的な視点から理解すること、更にはアジアを地域として俯瞰的に把握することなしに、現在直面する諸問題に対応するのは困難でしょう。その際、広域のアジアを対象とし、多様なディシプリン（学問分野）の専門家を擁する本学会は、大きな力を発揮できると考えます。アジア政経学会という場を通じて、ア

アジア研究をより一層発展させて行きたいと考えています。

そしてアジア研究の面白さを学会員皆で共有し、次の世代にも伝えて行きたいです。アジアの政治経済や社会は多種多様でダイナミックであり、その実態に迫るところにアジア研究の醍醐味があるように思います。学問は、もちろん骨の折れる面がありますが、何より自分自身の知的好奇心が出発点になるはずで、6月の70周年記念大会では、対面でのセッションに加えて、コロナ後初の懇親会も開催できました。研究の楽しさを共有するという点では、対面での意見交換が有意義であることも再確認しました。

若い方々とアジア研究の面白さを共有するとともに、是非、本学会が若い研究者をサポートできるようにしたいと考えています。現在、日本の大学における研究環境は厳しさを増していますが、アジア研究を志す大学院生や若い研究者を少しでも学会として支援し、多くの機会を提供します。アジア政経学会の春季・秋季大会で報告すると、その分野の専門家から適切なアドバイスを受けることができます。

また本学会では、異なる地域やディシプリンの専門家からコメントをもらうこともできます。少し違った視点からの意見が、研究を発展させる上で有益なヒントになることが多々あります。若手研究者を対象とした定例研究会も開催しています。自身の研究成果を世に問う機会として、学術大会や定例研究会を大いに活用してください。

学会報告にとどまらず、『アジア研究』にも積極的に投稿してください。報告や論文が多くの方々目に触れることで、その後の研究や就職にもつながります。『アジア研究』に掲載された場合には、優秀論文賞に選ばれるチャンスもあります。是非、本学会を色々なかたちで活用してみてください。

70周年を迎え、多数の専門家を擁するアジア政経学会で、世代を超えてアジア研究の面白さと楽しさを共有して行きたいと思います。そして、アジア政経学会がアジア研究の重要なプラットフォームとなるよう、力を尽くします。

ご助言やご助力を頂ければ幸いです。どうぞよろしくお願いたします。

## 新役員（理事・監事）の紹介

定款第15条にもとづき、2023年度評議員会（6月10日）において、2023年2月1日～3月1日に行われた会員投票の結果にもとづいて、2023～2025年期理事24名、監事2名が選任されました。続いて開催された2023年度第4回理事会（6月10日）において、定款第22条にもとづき理事長が選任され、各理事の担当が承認されました。メンバーおよび担当業務は以下のとおりです（理事・監事の順であいうえお順）。

青木まき（HP） 阿古智子（国内外連携）  
安倍誠（定例研究会） 林載桓（研究企画）  
岩谷将（ニューズレター） 江藤名保子（総務）

遠藤環（ニューズレター） 大庭三枝（大会担当）  
加茂具樹（大会担当） 川島真（副理事長・70周年企画）  
日下渉（編集・書評） 倉田徹（副編集長・投稿論文）  
小嶋華津子（優秀論文・研究倫理） 佐藤創（編集・特集）  
清水一史（理事長） 鈴木絢女（研究企画）  
鈴木隆（HP） 中岡まり（財務）  
中西嘉宏（定例研究会） 中溝和弥（大会担当）  
本名純（国内外連携） 益尾知佐子（編集長）  
増原綾子（総務） 三重野文晴（研究倫理）  
佐藤百合（監事） 松田康博（監事）

なお、以下の方々ที่理事会的補佐にあたります。  
松尾健司（総務補佐） 横山雄大（総務補佐）

## アジア政経学会創設70周年記念事業 学会ウェブサイトのリニューアル

アジア政経学会では、学会創設70周年の記念事業の一環として、2022年後半から、学会ウェブサイトの大規模改修を進めてまいりました。

土台となる「学会ウェブサイト本体」と、そこに接続される「会員マイページ」の2つの部分に分けて、内容の更新や切り替えの作業を行っています。

2023年7月に、まずは「学会ウェブサイト本体」について、新旧サイトの切り替えを行いました。新サイトはデザインが一新され、操作性や内容把握の面でも大きく改善されています。

「会員マイページ」の部分も、お茶の水学術事業

会やホームページの作成業者など、関係の皆様からご協力をいただきながら、引き続き、構築作業を進めています。こちらも今年度中には、新たな機能としてウェブサイト追加される見込みです。

改修作業に当たっては、ウェブサイト全体あるいは特定のページ閲覧やダウンロードが一時的に不安定になる可能性があります。会員の皆様のご理解をたまわれば幸いです。

以上、ご報告いたします。

広報担当理事 鈴木隆、青木（岡部）まき

## 第20回優秀論文賞

(第20回受賞作)

許 楽 「中国における失業保険制度の創出—社会保障の構築をめぐる政治力学」

掲載誌『アジア研究』第68巻第4号、(2022年10月、1-18頁)

第20回アジア政経学会優秀論文賞選考理由

優秀論文選考委員会委員長 三重野文晴

本論文は、中国の移行経済下における失業保険制度の形成過程について、中央政府と地方政府の間に存した認識や志向の相違とその相互作用が、その過程を特徴づけたことを指摘するものである。

失業保険制度の導入に際して、中央政府は、改革の中で顕在化する余剰人員が労働市場で流動化していくことを想定して制度を構想したのに対し、地方政府・国営企業のレベルでは余剰人員を依然として企業内で再配置すべき人員として認識しており、それゆえに失業保険制度によって創出された政策の原資をどのように活用すべきかについて、中央—地方の間で思惑が大きく違ってきた。地方の現場では制度原資が失業者への生活保障よりは、余剰人員やレイオフ対象者（下崗者）に対する企業や地方政府における「再就職センター」などの事業に活用され、また、中央では省レベルに統合された効率的な保険制度が構想されていたにもかかわらず、現実には市レベルの統合に留まる運用となった。論文は、2005年に制度が全面的に刷新されるまでこのような

構造が長く続いたことの背景に、中央—地方政府および中央政府内における制度のレントを巡る綱引きがあり、それに国営企業、労働者の認識や戦略も関係してきたと解釈している。

論文は、中国における失業保険制度の形成過程について鳥瞰的な整理を行った上で、遼寧省と上海市という産業構造と市場経済化の速度が大きく異なる事例をとりあげて丁寧に観察し、このような構造を読み解いている。

選考委員会では、本論文が、地方の政策文書を丁寧に読み解くことで、中国の市場移行経済下における失業保険制度の形成という重要な問題に対して、既存研究に欠落していた視点を指摘する学術的貢献をなしていること、分析の基盤として新制度論や経路依存性など背景の議論をしっかりと踏まえており、論点の整理が明確であること、さらに制度変遷の鳥瞰、各アクターの解説、2つのケーススタディーの位置づけを手際よくとりまとめて完成度の高い記述となっていることを評価し、優秀論文賞にふさわしいと判断した。

なお、論文は中央—地方、国営企業の構想や利害を客観的に析出することには成功しているものの、それを巡る政治・行政面での相互作用が具体的にどのようなものであったのかについて分析には踏み込まず、その点に課題が残るとの指摘もあった。こうした点は、今後に残された課題として、今後の研究の一層の発展を期待したい。

この度は、第20回アジア政経学会優秀論文賞をたまり、身に余る光栄に存じます。選考委員会の先生方をはじめ、論文の投稿から掲載に至るまで大変お世話になった編集委員会の先生方、大変貴重なご指摘をいただいた査読者の先生方、そして関係するすべての方々に、まずは深く御礼を申し上げます。この度の論文は、私の修士論文をベースに、博士課程の問題意識のもとで書き改めたものになります。修士課程から現在まで、私の様々な拙い発想に対して、いつも丁寧なご指導と暖かい励ましをいただいた指導教員、慶應義塾大学の小嶋華津子先生に、この場をお借りして、心から感謝を申し上げさせていただきます。

拙稿は、中国の失業保険制度をテーマに、計画経済から市場経済の転換に応じたこの新しい制度はどのように創出されたのか、という問題に着目しました。論文では、遼寧省と上海市という、社会経済条件が異なる両事例に共通する特徴として、中央政府の失業保険制度に関する制度設計が、地方政府、企業、労働者らのアクターの間で共有されず、またその利益連携の構造により、企業を中心とする制度へと変容を遂げた過程を論じました。本論文が扱う失業保険制度は、創出当初の1986年に、現在の失業保険という名称ではなく、資本主義的な「失業」概念と区分された、「就業を待つ」という社会主義的な「待業」の保険制度でありました。そして、「失業」という言葉が中央レベルの正式の法律規定の名称に含まれるようになったのは、1999年のことでした。この名称の変化が示すように、中国の社会主義体制において失業問題を捉えること自体は、難しさとそれをめぐる葛藤が存在し、これが中央から地方レベルの各アクターの戦略と利益関係を規定する重要な一因でもありました。こうした経緯のなかで構築された失業保険制度は、その限定的な範囲と保障機能が問題視され、社会においても他の社会保障制度に

比べ、比較的注目されてこなかったのですが、今回の論文を通じて私は、こういった特徴を形成させた重層的な政治過程が、中国の社会保障制度に内在するメカニズムを理解するための切り口を提供した、と考えております。

今回の論文を含め、私は、国家と労働の関係という曖昧すぎるテーマから出発し、失業という政治体制を超え、近代社会にある程度共通する問題に対して、中国という、計画経済体制のもとで一度失業を消滅させた社会主義国家は、如何に失業問題に対処したか、という問題意識のもとで勉強しております。その中に、今回の論文は、むしろ私に多くの課題を残し、私にとっての一つの出発点であるともいえます。今回の論文の中で描こうとした失業問題の対処をめぐる利益関係は、より長い歴史から、構造は違うが失業問題が依然として深刻であった今日に至るまでの、どのように形成、変容あるいは継続されたのかなどの問題については、博士論文や今後の研究生活においても考え続けたいと思います。

今回の論文は、調査、執筆から投稿、修正に至るまでに、私にとって初めての経験が多く、迷走し続けたなかで、多くの先生方、先輩方、学友のみなさまから、ご指導、ご助言をいただきました。心から感謝を申し上げます。このような試みから生まれた本論文が、まさかこの大変名誉のある賞にご選出していただけるとは、全く想像しておりませんでした。さらに、今回のアジア政経学会70周年の記念すべき大会という貴重な場で賞を賜ることができたのも、大変光栄に存じます。今回の受賞を励みに、今後ともいっそう研究に精進して参りたいと思います。今後ともご指導ご鞭撻のほど、何どうぞよろしくお願いいたします。

改めまして、この度は、誠にありがとうございます。ありがとうございました。

## 2023年度春季大会参加記

2023年度春季大会は、6月10日（土）、11日（日）に東京大学にて対面で開催されました。以下、各セッションに参加された会員から、それぞれのセッションの様子を紹介していただきます。

### 自由論題1 中国経済

大阪経済大学 藤井 大輔

本セッションでは、中国経済に関する以下の3つの報告が行われた。

第1報告は、阮玉玲氏（復旦大学）による「オープンイノベーションが企業の技術多様化に及ぼす空間的な波及効果－深圳市のデータによる検証」であった。本報告では、深圳の上場企業312社のパネルデータを用いて、技術多角化の要因について、特にイノベーションの観点から論じた。技術の伝播による空間的な自己相関を想定し、深圳市内の56地区の地理情報を含む空間計量経済モデルを採用して分析した結果、オープンイノベーションが伝統的なクローズドなイノベーションよりも技術的な多角化をもたらすことを示した。

第2報告は、宮島良明氏（北海学園大学）による「中国の対ASEAN貿易の新局面：2015年以降、とくに米中貿易摩擦の影響を中心に」であった。本報告では、国際貿易論の実証分析で用いられる貿易特化係数を使い、中国、ASEAN、アメリカの3者間の貿易関係について論じた。そして、米中間の貿易の趨勢は貿易摩擦が本格化したあとも変わっていないこと、米中貿易摩擦を回避するための迂回貿易がベトナムなどASEANの一部の国を通じて行われていること、中国からASEANへの貿易が盛んになっていることが示された。

第3報告は、谷村真氏（国際協力銀行）の「最近の中国の国際収支動向－国際収支発展段階説の視座から」であった。工業化の進展などに応じて、経常収支は赤字で債務国の第1段階、経常収支は黒字で債務国の第2段階、経常収支は黒字で債権国の第3段階、経常収支が赤字で債権国の第4段階というように変化していくというのが国際収支発展段階説である。この説にもとづくと、改革開放後の中国は1993年までが第1段階、2002年までが第2段階、

2003年以降が第3段階というように変化してきたことが示された。合わせて、香港を迂回地とした投資の役割、一帯一路前後の中国の対外投資の性質の変化なども分析が行われていた。

これらの3報告に対し、星野真氏（駒澤大学）と木村公一朗氏（アジア経済研究所）による以下のコメントがあった。

星野氏からは阮報告に対し、スピルオーバーや隣接性の定義、使用データなど分析手法への質問、提案がなされた。宮島報告に対し、産業内貿易の分析に対しては、貿易特化係数よりもGrubel-Lloyd指数を用いた方が良いのではという提案があった。谷村報告に対しては、国際収支発展段階説の理論的な妥当性についての質問、提案があった。

木村氏は、おもに阮報告に対してコメントを行い、イノベーションと多角化の認識への質問と提案が行われた。宮島報告に対しては産業内貿易の扱いについて、谷村報告に対しては、星野氏と同様の質問が行われた。

また、フロアからは、福本智之氏（大阪経済大学）、劉曙麗氏（山梨学院大学）からの質問があった。予定時間を若干オーバーしたが、充実した議論が行われたセッションであった。

### 自由論題2 中国政治

早稲田大学 唐 亮

自由論題2「中国政治」では、3つの報告が行われました。まず王冰会員（北海道大学）は「デジタル時代における中国共産党のガバナンス革新と『政務ニューメディア』の開設」をテーマに報告した。近年、中央と各級地方政府は「政務ウェイボー」、「政務ウィーチャット」と「政務ティックトーク」などを開設してきた。王会員はこうした「政務ニューメディア」をデジタル時代における政府と民衆との間の新たなコミュニケーションの回路、ガバナンス革新の一環として位置づけ、「銀川モデル」と「上海モデル」の事例などを通して政策や生活情報の提供、苦情の処理と行政サービスの改善に活用しようとする実態を分析した。王会員の報告に対して、諏訪一幸氏（静岡県立大学）らの討論者と参加者から

「政務ニューメディア」の開設数や運用状態がどうなっているか、「独自の民意形成」より、官製マスメディアの政治宣伝機能を強化するだけではないかといった問題を提起し、議論が展開された。

次に呉茂松会員（慶應義塾大学）は「20世紀中国政治空間における知識人—市民の主体性発見の系譜を探って—」をテーマに報告を行った。呉会員は、近代的な個人には統治の対象と国民主権の主体という二つの属性があるとし、後者の育成を社会的近代化の必要条件の一つとして位置付けようとして、歴史的な変化を踏まえつつ、近代的な知識人はいかに公共領域を利用し、思想論争や啓蒙活動によって市民の主体性の発見に取り組んできたかを分析した。さらに、報告者は社会的構造の変化、公共領域の拡大と市民精神の形成といった改革開放時代の成果を指摘しつつ、長期的な視点から社会的近代化に関する慎重な楽観論を提示した。呉会員の報告に対して、討論者と参加者から、人民をどう定義するか、「主体性のある」市民はどこまで育成されたか、育成の完成は如何なる条件が必要とされるかといった問題を提起し、議論が展開された。

最後に、袁晨旭会員（東京外国語大学大学院）は「中国ファン文化におけるナショナリズム-SNSでの攻防」をテーマに報告し、関連しあう3つの点を指摘した。第1に、ファンが自らのアイドルの愛国的な行動を強調し、競合するアイドルを攻撃すると同時に、愛国への強調で人々のアイドルへの認知度を高めようとする。第2に、若者のファンサークルの増加、国家が文化領域を愛国主義の実践の場として重視したことは、その主な背景である。第3に、その極端なナショナリズムは排他性を持ち、特定集団の利益に奉仕する危険性を持つ。袁会員の報告に対し、江藤名保子氏（学習院大学）らの討論者、参加者からは、ナショナリズム形成のメカニズム、ファン文化とナショナリズムの相乗効果、ファンダムナショナリズムに対する中国政府の立場などについて、コメントと質問を提起し、質問応答議論が展開された。

### 自由論題3 宗教アイデンティティをめぐる政治と社会

立教大学 竹中 千春

「宗教アイデンティティをめぐる政治と社会」という共通課題をめぐり、インド・グジャラート州における民主主義の変容と政治的な暴力、インドネシアと日本の間での国際結婚と宗教的実践という事例が取り上げられ、実証研究に基づく議論が提示された意義深いセッションとなった。

発表者1の油井美春（関西学院大学）会員は「モーディー政権下におけるヒンドゥトヴァ政治の変容」と題し、ナレンドラ・モーディー首相の率いるインド人民党（BJP）政権下で、いかにヒンドゥー至上主義のアイデンティティが再構築され、少数派とされたムスリムや女性が抑圧されてきたか、モーディーの政治的指導にはどんな特徴があるか、2002年のグジャラート暴動とこの事件をめぐる民主主義の動向と司法制度への政治的介入はいかに展開されてきたかを検討し、さらに2022年州選挙での人民党勝利をどう解釈するかを説明した。討論者の湊一樹（アジア経済研究所）氏は、グジャラート州で「権威主義+縁故資本主義」が可能だったのは、インド全体としては「民主主義+経済成長」があったからであり、だからこそ、モーディー政権は「グジャラート・モデル」の全国化に成功していないのではないかと論じた。また、ヒンドゥトヴァ政治の中にモーディーという個人をどう位置づけるかは重要な論点ではないかと指摘した。

発表者2のエリサ・ウルフアー（拓殖大学大学院）会員は、「日本人とインドネシア人の国際結婚—アイデンティティ交渉と宗教的実践を中心に—」と題し、ライフストーリー・アプローチという質的研究方法を使い、日本人男性と結婚した7人のムスリムと1人のキリスト教徒のインドネシア女性の事例調査を実施し、礼拝、礼拝施設、宗教教育などの具体的事柄についての実践状況を検討し、個人レベルでの宗教アイデンティティという課題について暫定的な解釈を提示した。信頼関係に基づくインタビューを行い、個々の家族関係を反映した事例について詳しく論じた。討論者の田村慶子（北九州市立大学）会員は、大変興味深い事例があると評価しつつも、宗教的アイデンティティの交渉や宗教的実践

についての情報の整理・分析、宗教的実践として捉える事象の検討と意味づけ、それらを位置づける全体的な枠組みについてさらなる検討が必要だろうと指摘した。

その後フロアーから、油井会員には、BBCドキュメンタリー「インド：モーディー問題」への言及も含め、インド内政に対する国際的影響をどう考えるか、権威主義的民主主義としてのインドの特徴は何か、という質問が寄せられた。ウルファー会員には、第二次世界大戦後にインドネシアに残った日本軍兵士の歴史や地元の女性と築いた家庭の歴史についての質問が寄せられた。両発表者からの回答とともに湊氏と田村会員からのコメントがなされ、活発な質疑応答の時間となった。

## 自由応募分科会① 中国金融発展の軌跡と課題

長崎県立大学 小原 篤次

中国の金融は1948年の中国人民銀行誕生から歴史を歩む。計画経済下、財政部門の「出納係」に退化した金融部門は市場経済移行を通じ発展した。本分科会では、歴史の観点に立ち中国金融発展の軌跡をフォローし、システムの特徴と直面する難題を中心に報告した。約50名の参加者があった。

「中国における中小金融機関の設立・撤廃とマスライン」について報告した門闕会員（大阪産業大学）は政治支配について、党の政治路線であるマスラインを切口に、民衆レベルの金融組織における政治社会の影響を考察した。金融組織の成立と撤廃をめぐる金融当局の対処法からみられる共産党政治路線の影響を分析、70年にも及ぶ中国中小金融機関の歴史から金融と政治のあり方を考えた。伊藤博会員（東洋文庫）は（1）「中小金融機関の設立と衰退には周期性があり、マスラインの影響が見て取れる」とされたが、五か年計画立案との関係について、「政策の集積が5年間ごとにみられるが、五か年計画とは直接の関りはない」と回答。（2）「標準化モデルの受容において地域差がある」とのことだったが、その現象と「属地的経済システム」（田島俊雄）との関係をどう考えるかに対して「関係性はあるが、中央の政策によるところもあった」との回答があった。

王東明（大阪公立大学）は「中国株式市場の形成過程」と題し、市場形成と発展過程を分析、「移行

経済型市場」という株式市場の構造的特質を明らかにした。市場形成と発展は「三つの場」と「四つの力」の相互作用の結果である。三つの場とは国有企業のための資金調達場と企業改革の場、民営企業を中心とする資金調達場である。四つの力は下からの改革の力、上からの改革の力、創業革新（技術革新）の力、外圧による改革の力である。対して神宮健（野村総合研究所）は、特有の問題として国有株など非流通株の問題があったことを指摘し、非流通株発生の経緯に言及した上で、依然として上場会社の（発行株式に占める）国有株の割合が大きいなかでの上場会社の企業統治の現状について質問した。

岡寄久実子（キヤノングローバル戦略研究所）は「中国の商業銀行の変遷」について、銀行制度改革は総じて大きな成果をあげたと評価した。とくにWTO加盟後の主要行の株式上場を伴う改革は収益力向上と与信能力の拡充に大きく寄与した。しかし2010年代後半以降、経済・社会安定が優先され、過剰債務解消が進まず、市場メカニズム推進より行政指導的手法がやや目立つこともあって銀行が目指すゴールが分かりにくくなっていると報告した。対して神宮は（1）一部地方銀行が地方政府の機関銀行化と企業統治の現状について質問、（2）商業銀行が足元で金利自由化の進展やフィンテックの台頭という挑戦を受けている点を指摘、（3）それらの影響の評価とそれらを加味した、商業銀行の今後の業務の方向について質問した。

## 自由論題4 開発と福祉

亜細亜大学 増原 綾子

自由論題4では開発と福祉というテーマで3人の会員が発表を行い、それぞれに対して3人の討論者がコメントを行った。

1人目の発表者は東北大学（名誉教授）の米倉等会員で、「伝統的な母系社会が直面した開発問題——スマトラのコタパンジャン・プロジェクトの事例研究」と題する発表であった。インドネシア・西スマトラ州は伝統的な母系制社会として知られるが、米倉氏はスハルト体制下の1980年代からこの地域で始まった大規模なダム開発に伴う土地収用と住民の立ち退き・移転によって、母系の大家族の核家族化、親族集団の慣習リーダーの地位の弱体化、

共有地の解体など、従来より指摘されてきた変化が加速されたことを指摘した。しかし他方で、共有地の解体や土地収用補償費の配分では母系的慣習ルールが適用され、移転候補地の探索や母系集団内の諸協議、対政府交渉などめぐって母系慣習リーダーが重要な役割を果たすなど、母系制の持続性が強いことも報告された。討論者である石巻専修大学の西川慧氏は、文化人類学の立場から、それまで観念化されていなかった「共有地」はダム開発に伴う解体の危機に直面することで伝統的指導者らによって観念化されていったのではないかといった指摘を行った。

2人目の発表者は横浜国立大学（博士課程）の石曉宇会員で、「国の開発の過程において何のために開発計画は存在しているのか？——戦後の日本、台湾を事例として検討する」と題する発表であった。石氏は、日本の「全国総合開発計画」と台湾の「核四計画」を比較し、前者が自民党内部の利害調整の「落とし所」として機能し、「国民所得倍增計画」の実施を推進させる役割を果たしたのに対して、後者では政党間の対立や、政党と社会との対立を招くことになり、計画が頓挫したことを明らかにした。討論者である東北大学の岡部恭宜会員は、利害調整の「落とし所」について、Focal Pointという政治学の分析枠組みを用いて理論的に論じていくことが可能なのではないかと指摘した。

3人目の発表者は立命館大学（博士課程）の成虹波会員で、「長期護理保険給付モデルの研究：北京、上海、広州、成都の事例研究（Research on the Models of Long-Term Care Insurance Benefit Coverage: A Case Study of Beijing, Shanghai, Guangzhou and Chengdu）」と題する発表であった。成氏は、中国における北京、上海、広州、成都の「長期護理保険」（日本の介護保険に相当）の給付モデルを比較し、地域の看護資源、施設介護の費用、高齢者障害率、および施設／地域ケアサービスの利用率という4つの要因からそれぞれの都市の介護保険給付のあり方が異なることを論じた。討論者である東京外国語大学の澤田ゆかり会員は、給付金の範囲が4つの要素に影響を与える可能性があること、また介護保険の財源の違いも重要であること等を指摘した。

時間の関係上、フロアとの質疑応答はかなわなかったが、発表者と討論者との間で活発な議論が行

われ、セッションが終了した後も議論が続いた。関東で行われる研究大会としては久しぶりに対面で行われ、非常に有意義な内容となった。

## 自由論題5 中国外交

福岡大学 大澤 武司

本セッションは、1950年代ならびに60年代の中国外交に関連するテーマを軸に設定され、いずれも東京大学大学院に所属する院生の会員3名が新たに開拓した一次史料などに依拠しつつ、最新の研究成果の報告を行った。

報告は、①徐偉信会員「中華人民共和国成立初期の『自己宣伝』—アジア太平洋地域平和会議をめぐる宣伝工作」、②景晏会員「中華人民共和国成立初期における地方対外交流—留学生、実習生、訪問団を例として」、③横山雄大会員「1950年代前半における日中間漁業協定の政治過程—日本国内政治の動向に注目して」の順に行われ、続いて松本はる香会員（アジア経済研究所）ならびに杉浦康之会員（防衛研究所）、大澤武司会員（福岡大学）がディスカッサントを務め、活発な議論が行われた。なお、司会は大澤会員が務めた。

徐会員の報告では、1952年10月に中華人民共和国が北京で開催したアジア太平洋地域平和会議における国内宣伝ならびに対外宣伝の内容分析を通じて、後の中国の「平和共存5原則」、さらにはジュネーブ会議外交やバンドン会議外交で体现される中国の外交原則・方針の形成について考察がなされた。特筆すべきは、アクセスが困難となりつつある中国国内の地方档案馆などに保存される一次史料に依拠しつつ、中国当局による国内宣伝の実態などにも触れている点にあらう。質疑においては、同会議をめぐるソ連との関係、あるいは同会議における台湾問題の取り扱い、さらにはサンフランシスコ会議や日華講和への対抗という中国当局の政治目的の有無、そして同会議の経験と「平和共存5原則」ほかとの連続性の有無などが提起された。

景会員の報告では、建国初期に中国が積極的に展開した「招待外交」について、やはり中国国内の地方档案馆などに保存される一次史料に依拠しつつ、特に招待外交に関与した中央ならび地方の政府関連部門に照準を合わせて詳細な事例が数多く紹介され



た。質疑においては、研究自体の新味の再確認や資本主義諸国をターゲットとした招待外交の状況、「兄弟国」の実習生に提供された「秘密技術」の内実、この事例研究が現代中国外交史にどのような貢献をなしているのか、地方レベルの外事工作の制度化・整備の契機や背景、中央の外交政策方針と地方の外事工作の連動性や非連動性の有無などが提起された。

最後となる横山会員による報告では、1955年前半に実施された第1次日中民間漁業協定交渉の前提となる日本側交渉代表「日中漁業協議会」の代表確定の政治過程について、法政大学大原社会問題研究所などに残される漁業に関する労働運動関係資料などに依拠して、主に当時の日本側漁業界に存在した「労使対立」や「労労対立」という構造的な視角から説明を行った。質疑においては、この事例研究が戦後日本政治外交史あるいは戦後日中関係史にどのような貢献をなしているのか、報告にあった日本の漁業界における「労使対立」や「労労対立」が結果的に日中民間漁業協定交渉にどのような影響を及ぼしたのか、戦後日中関係における「1955年」が持つ意味をどのように考えるべきか、中国側による日本側漁業関係者への浸透工作の有無や中国側が外務省や水産庁による直接の「内面指導」を受けた「日中漁業協議会」との交渉を受け入れた理由などが提起され、ディスカッサントからは日本側の交渉方針が中国側に事前に漏れ出ていた可能性なども指摘された。

いずれの報告も現在、博士学位論文の執筆過程にある会員3名がその一部分を史料紹介も交えながら報告するというスタイルとなったため、テーマそのものが持つ全体的な分析の枠組みに対する言及がやや弱い印象があったが、ディスカッサントとの質疑応答を通じて、全体の分析枠組みのなかで個々の事例をいかに位置づけて評価し、限られた時間で行われる学会報告でプレゼンすべきかなどの点について、今後につながる数多くの示唆的なやりとりが行われた。

また、分科会の最後には、フロアから日中民間漁業協定と現在に至る中国側の海洋戦略との関連について鋭いコメントと質問があり、たいへんな「盛り上がり」を見せ、興奮のままにセッションを終えることができた。

（議/ホカ/報/報）

## The New Political and Economic Dynamisms in Asia: Paradigm Shifts in Academic Approaches

南山大学 佐藤 創  
関西大学 後藤 健太

2023年度の檜山セミナーは、22年度のセミナーの第二部として実施した。表題にもあるように、2020年代に入って顕著となったアジアの政治経済的な構造変化について、既存の学術枠組に拘らない学際的なアプローチの必要性の検討が高まっているのではないかと問題意識に基づいている。2022年度は現状の変化の実態面にフォーカスしたが、本年度ではそれぞれの学術的アプローチから見えるようになった新しい課題に焦点を当てた。本セミナーではオーストラリア、タイおよび韓国から3名の研究者を招聘し、それぞれの報告の後に討論者2名によるコメントと議論があった。

第一報告の登壇者であるShiro Armstrong氏（Australian National University, Australia）は、“Getting the Economics Right in Asia’s Economic Security”と題して、これまでのアジア太平洋の繁栄を支えてきたグローバルな制度が米中といった超大国の戦略的競争によって弱体化し、その過程で培われた相互依存関係が「武器化（weaponisation）」されるようになったという見方を提示した。そのうえで、このような新しい状況を、単純化された二項対立やトレードオフの枠組みで理解しようとする最近の傾向に警鐘を鳴らし、学際的なアプローチの必要性を論じた。

第二報告は、Dae-Oup Chang氏（Sogang University, South Korea）の“Asian Labour in the Age of Decaying Neoliberalism: Implications for Asia’s Political Economy of Development”であり、ここではグローバル・バリューチェーン（GVC）における雇用・労働問題に焦点が当てられた。アジア経済のGVCを通じた顕著な量的拡大の傍らで、労働条件の質的向上は起こっていないという実態が、国家を超えた雇用・労働体制（Transnational Labour Regimes, TLR）との関連で議論された。そして経済発展を狭義に解釈する既存の視点から、より包摂性を前面化したパラダイムへとシフトする必要性が指摘された。

第三報告は、Pavida Pananond氏（Thammasat

Business School, Thailand) による“In Search of a New Equilibrium: Asia and Global Value Chains”と題するものだった。本報告では、近年のデジタル化の進展や製品工程アーキテクチャの変化を背景に台頭する、GVC統括者としての新興国の多国籍企業にフォーカスした。こうした新しいアクターの視点から見える地域の政治経済秩序ダイナミズムの意義、そうした見方を許容するアプローチの多様化の重要性が提示された。

これらの報告を受け、梶谷懐会員（神戸大学）からは、米中対立という構図の中で議論されているデリスキングがデカップリングなしに起こり得るのか、あるいはデリスキングがネオリベラリズムとどのようにかわるのかといった論点や、中国に引き付けた際に見える人口動態や社会保障の問題などが、アジア全体の秩序形成といかに関わるのかといった質問が提示された。

また吉松秀孝会員（立命館アジア太平洋大学）からは、今日のアジアの政治経済ダイナミズムにおけるASEANの役割、グローバル・ネオリベラリズムの定式化やTLR、さらには日本や米中といった大国視点に基づかないアジアの新しいダイナミズムの考察に対する積極的な評価が示された。

---

**自由応募分科会2** 人民公社時期における中国農村女性と生活

大阪公立大学 堀口 正

---

本企画では、1949年の「暫定憲法」や50年の「婚姻法」「土地改革法」の公布、またその後の人民公社制度の展開により、旧来の慣習や規範がどのような影響を受けたのか、特にそれによって農村女性の生活状況がどのように変化したのかといった問題意識を設定して、次のような報告と討論を行った。第1報告では、李晶氏（華東師範大学）が農村女性に対する公共財政、資産や収入と支出の状況を現地で入手した資料、そしてそれを裏づける証言などを活用しながら、報告を行った。第2報告では、李亜姣会員が人民公社時期の土地制度、特に農村女性の土地へのアクセスの状況やそこでの労働の状況や配分などをジェンダー視点から報告した。第3報告では、姚毅氏（大阪公立大学）が、同時期における計画生育と生殖、特に出生数、避妊法、出産の場所な

どについて、誰がどのように決定したのかを、そこでの権力関係などを中心にして、報告した。

討論では、まず大橋史恵会員がソーシャル・プロビジョニング（social provisioning）の視点からそれぞれの報告に対して、意義や評価を示した上で、次に挙げる2つの論点—第1に、人民公社制度は農村の生産システムであると同時に、社会的再生産における必要財とサービスの調達・供給・循環のシステムでもあったが、このシステムにはどのような問題があったのか。第2に、都市・農村の二元構造下での人民公社制度は、都市の社会的再生産を基礎づけていたといえる（都市に暮らす人びとにとっての必要財を調達・供給するシステム）が、このシステムは、一方で農村に「社会的再生産の枯渇」（depletion of social reproduction）をもたらしたのか—を提起した。

続いて、南裕子会員からは、李晶報告に対して、生産隊内部での競い合いやそれによる評価、特に女性の活動への評価はどのようなものであったのか。また李亜姣報告に対して、農村女性が農業労働や副業などを担う際に「包承到戸」とどのような関係にあったのか。婦女連と農村女性との関係とは一体どのようなものであったのか。さらに姚毅報告に対して、はだしの医者養成を政策的意義とはどのようなものか。はだしの医者は地域社会においてどのように評価されていたのかといった質問が出された。

一方、会場からは当時、江青が上海で活動を始めた時期（1960年代）に、毛沢東の指示（世論工作の一環として）のもとで、中国婦女雑誌を批判したと言われているが、そのことについての見解はどのようなのか。農村部における女性間でのヒエラルキーとはどのようなものなのか。旧式産婆と新式産婆との違いはどのようなものなのか。はだしの医者は何時（何年）ごろまで活動していたのかといった質問が出された。

---

**自由論議6** 経済と安全保障

同志社大学 浅野 亮

---

このセッションでは「経済と安全保障」という統一テーマ下に、多様な背景を持つ三つの報告が行われた。

朴根好会員による「韓国の輸出指向工業化と米国国家安全保障戦略：『韓米輸出振興協議会』（EPSC）の役割を中心に」は、近年公開された資料をもとにして、韓国の輸出指向工業化に対して米国国家安全保障戦略が与えた影響を、1965年に設立された「韓米輸出振興協議会」（EPSC）の実態と役割を通して考察した。

岡本至会員による『台湾有事』を踏まえた日本の経済安全保障政策：目的—手段の階層と優先順位』は、台湾有事を想定した日本の経済安全保障政策の目的と手段の体系化などを構想し、規範的な狙いを持ちつつ考察した。

謝志海会員による「中国のエネルギー外交：対中東石油外交を中心に」は、中国のエネルギー外交の展開を、その最も重要な対象地域である中東との間での中国外交に焦点を当てその特徴や両者の政治や外交に与えた影響を、中国の対中東石油外交の事例研究を通して考察した。

続いて討論が行われ、宮本悟教授は、3報告に対してそれぞれ、（1）アメリカが韓国の輸出振興を進めた理由、（2）貿易依存度の相対的に低い中国への経済制裁の効果、（3）エネルギー外交の2アクター（政府と企業）間の矛盾と中国が中東の紛争に巻き込まれるリスクについて質問を投げかけた。

鈴木一人教授は、定義が曖昧とされる経済安全保障は経済秩序に対する脅威を扱い、自律性の向上や多元化の促進を進めるものであるとした上で、3報告に対して、（1）アメリカの政策はイデオロギー戦で西側の優位を示すために始まったものであること、（2）経済安全保障で中国に「勝てる」ことの意味、半導体など一部のデカップリングと中国経済全体の窮乏化は別の議論であること、相互依存がある程度抑止となるとしても戦争を止めることはできない、（3）中国の中東への関与を深める姿勢はアメリカとの衝突を回避してきたこれまでの方針との関わり、などについて指摘と質問を行った。

司会を兼任した浅野亮は、経済と安全保障の関係には共有される一般理論がないので、政策決定を形成する実際のメカニズムの解明が主な課題となり、現時点での主な手法としては事例研究や歴史研究でその蓄積が求められ、この分科会の三つの発表もこの視点から捉える事ができるとした上で、議論の整理には、時期、イシューの分野や性格（経済、安全保障、覇権に関わる有無）、環境（国際、国内）の

三つの軸が基本で、さらに規範化の有無や人間の意思決定のクセ（バイアス）の役割を付加する事ができるとのコメントをおこなった。

三報告者からの回答後、限られた時間の中、フロアからの質問を受けた報告者から簡潔だが的確な回答があった。

## 自由論題7 開発援助と外交

帝京大学 奥田 英信

谷口美代子会員（宮崎公立大学）による「ポスト冷戦期における日本の『平和外交』の展開—対フィリピン ODA を事例として—」では、海洋安全保障支援とミンダナオ和平支援を事例として、冷戦後の日本の援助政策がどのような要因で改定され実践されたのか、さらにその外交的意義は何かについて検討が行われた。冷戦後の援助外交は米国のみならずASEAN加盟国との多国間の関係性と連動性において読み解かれる必要性があり、日本の国家理念としての「平和主義」についての国民的議論が一層重要になることが報告された。

鄭倣民会員（京都大学）による「助供与国韓国の複合的性格の形成—新興国から先進国へ」では、韓国の援助のあり方が1987年から2010年までの期間について分析された。韓国の援助には、2000年代初頭まで無償と有償を合わせた統合的政策が存在しなかったが、OECDやDACへの加盟を経て「DAC型の規範」の影響が強まり、企画財政部と外交部では援助の方向性が異なることや援助が小規模で受入国への影響力が限定的であることを反映して、2000年代半ばからの韓国の援助は「日本型の規範」と「DAC型の規範」の複合性を持つようになったことが報告された。

大門毅会員（早稲田大学）による「日中の援助競争と協力の可能性—対アジア・アフリカ援助の横断的分析」では、中国と日本との間で援助協力が可能かどうかについて、先端技術の利用に着目しつつ検討が試みられた。「国家権力の影響を可能な限り排除」し、投資家や民間ビジネスが「ウィン・ウィン・ウィンな状況を達成」することで日中間の援助協力ができるとして、いくつかの具体的なアイデアが提起された。

討論者の下村恭平会員（法政大学）からは、谷口

報告に対して、掘り下げた事例研究が先行研究における過剰な一般化への批判的問題提起になっていることや、「ODAの適格性」に着目して政策文書の背景・意図を読み解こうとした点を評価した上で、知見をさらに一般理論化するためには、事例数を増やして比較研究に広げることが重要であるとの指摘がされた。

また大門報告に対しては、日中の互恵的競争による国際公益の達成という貴重な問題提起と示唆に富む提案を評価した上で、提案のポイントは「非ODAアクターの競争・協力によるウィン・ウィン・ウィン達成」であり、これは「援助」とは無関係ではないのかという根本的な疑問が提起された。また研究課題を明示し、主張を導く論理と根拠を丁寧に説明して欲しいとの要望がされた。

討論者の近藤久洋会員（埼玉大学）からは、鄭報告に対して、援助の規模の違いが日韓の援助の差別化と関連しているという指摘は斬新であることや、日本の援助もDAC的要素を取り入れて変容しており韓国と類似性があることが指摘された。また、政策調整のための国際開発協力委員会が十分に機能していない理由について質問があった。

多数の参加者があり、スライドやマイクの機材不調などにも拘わらず、フロアからも活発な質問があって盛会であった。

## 共通論題 日本のアジア研究の遺産と展望

東京大学 園田 茂人・丸川 知雄

アジア政経学会が設立されて70周年にあたる今年、大会主催校としては、学会活動の成果を回顧するセッションが必要だと考え、共通論題「日本のアジア研究の遺産と展望」を提案した。

セッション冒頭、企画提案者の一人である園田の方から、研究環境が急激に変化する中で学会を中心にした研究活動を回顧する意味、及び個別ディシプリンと地域研究の関係といった「古くて新しい問題」をどう考えたらよいかと問いかけ、そのために過去の研究群を評価し、今後継承すべき視点や態度、理論などを論じてもらいたいとした。

第一報告者の高橋伸夫会員は、日本人研究者が中

国の国家—社会関係を包括的に捉えようとする際に用いる「あいまいな領域」仮説を取り上げ、その主張を吟味するとともに、これが今後の研究にとって遺産となりうる反面、一種のオリエンタリズムに陥る可能性もあると指摘した。

第二報告者の川上桃子会員は、戦後のアジア経済研究が農業への強い関心から出発しており、工業化の進展とともに産業研究という独自の領域が発展してきた点を指摘すると同時に、経済のグローバル化によって一国の産業を捉える視点が相対化される中で、「歩く調査」に基づいた実証的な経済研究も挑戦を受けているとした。

同様にアジア経済研究を概観した第三報告者の後藤健太会員は、経済学にとってアジアを研究する意味を問い返し、今後は従来経済学が外生変数と考えていた地政学的環境や技術などが、グローバル・サプライ・チェーンを構築する際に重要な要因になり、いっそう学際的な試みが必要になるだろうと指摘した。

最後に絵所秀紀会員は、日本におけるインド経済研究を振り返る中で、歴史を軸にした叙事的・書誌学的研究から、計量を軸にした実証的な調査をもとにした研究にシフトしてきたことを確認する。またインド国内に大量の個票データがあり、多くの経済学者がこれを用いた精緻な分析をしている状況にあって、日本の研究は、インド人研究者が気づきにくい事象を深掘りする工夫が必要になるだろうと展望した。

討論者の武藤秀太郎会員は、戦前に「あいまいな領域」仮説を主張していた研究者が、戦後には中国の変化に注目するようになっていったように思えるのはなぜかと問うた。またもう一人の企画提案者である丸川は、忘れられた調査記録が遺産になりうる可能性を指摘し、日本の経済的優位性を前提とした研究は成り立たなくなっているものの、産業研究はまだ使命を終えていないのではないかとした。最後に園田は、今回の4つの報告が共通に扱おうとした論点を確認した上で、各報告者の提言について、これを具体化するための方策について質問した。

フロアからは多くの指摘、コメントが提出されたが、これらは今後用意される『アジア研究』の特集号編集の際に利用されることになるだろう。

## 2023年度春季大会に参加してみても/報告してみても（大学院生の感想）

**エリサ ウルファー（拓殖大学大学院）**

アジア政経学会で初めて発表することができました。嬉しく思います。正直なところとても緊張しました。セミナー委員会の皆様、特にアジア政経学会の理事長の佐藤百合先生、討論者の田村慶子先生に私の今後の研究に役立つ貴重なコメントやアドバイスをいただきました。心より感謝しています。ありがとうございました。

**袁 晨旭（東京外国語大学大学院）**

以前は学会での発表経験がありましたが、コロナの影響で全てオンライン開催となり、今回の大会が私にとって初めての対面発表の機会となりました。専門家や研究者の前で自身の研究成果を紹介することは、緊張しながらも非常に有意義な経験でした。参加者からは熱心な関心や質問が寄せられ、様々な視点からのフィードバックを頂きました。この発表を通じて、自身の研究を深めるだけでなく、他の研究者とのネットワーキングや学術的な知識の交換ができたことは、非常に貴重な経験であり、学术界での成長に繋がるものと確信しています。

**徐 偉信（東京大学大学院）**

このたび、アジア政経学会70周年記念大会としての春季大会に参加することは、私の視野を大きく広げる貴重な経験でした。まず、自分の研究報告に対して、司会とコメンテーターの先生方からのご指導は、当初考慮していなかった新たな視角や理論的な問いを浮かび上がらせ、私の研究をさらに洗練するための鍵となりました。また、アジア政経学会70周年記念活動の一環として、歴代の理事長からのご教示は私の研究に対する考え方を豊かにして、新たな方向性を与えました。さらに、他の分野の報告を拝聴することや現場の先生方との交流によって、多角的な視点を心得、今後の新たな研究課題を見つけることができました。アジア政経学会春季大会は私の学問への情熱を一層深め、未来の研究への励みとなりました。

**CHENG Hongbo（成虹波 立命館大学大学院）**

Dear Japanese Association for Asian Studies,  
Thanks for having me to make this person-

to-person presentation at Komaba campus of Tokyo University on June 10th. It's a great honor and exciting experience to share my research with professors from different universities and all JAAS members. I learn a lot from the comments of Prof. Sawada Yukari, who is a professional scholar on social security research. She gave me many useful and valuable advice on my research. I noticed the area where I can make an improvement on the paper. I received lots of helpful and professional comments on my research. They gave me a wider perspective to view my research topic. Thanks so much for Prof. Sawada Yukari. I also thank Masuhara San for organizing Free Topic 4 report.

I participated the International Symposium, Kashiya Seminar "The New Political and Economic Dynamisms in Asia: Paradigm Shifts in Academic Approaches". Prof. Pavida Pananond's stage presence and sense of humor have left an indelible impression on me. I am so thankful that JAAS held this international report in English.

It's a memorable experience of making a report in JAAS. Thanks again to my commentor Prof. Sawada Yukari and thanks to all the organizers and participants here. I expect the next meeting with all JAAS members.  
Many thanks

**横山雄大（東京大学大学院）**

今回、2023年6月10日午後の自由論題5「中国外交」で発表する貴重な機会をいただき、ありがとうございます。近年の中国大陸での史料調査の難しさに鑑みて、今回あえて日本から見た（日本側史料を用いた）日中関係史を取り上げましたが、そのようなテーマに対しても発表の機会をくださったことにお礼を述べたいと思います。

## 2023年度秋季大会のお知らせ

2023年度秋季大会を、11月25日(土)に京都大学 稲盛財団記念館で開催いたします。当日は、春季大会に引き続き対面での開催を予定しています。開催校企画(共通論題)、自由論題、自由応募分科会などで研究報告が行われる予定です。秋の深まる京都で皆様のご参加をお待ちいたしております。

研究企画担当理事：鈴木絢女、林載桓  
大会実行委員会：中溝和弥(委員長)、岡本正明(副委員長)、伊藤正子、高橋知子、中西嘉宏、町北朋洋、三重野文晴

## 定例研究会の開催状況について

### ・第32回定例研究会

2023年3月25日(土)に、第32回定例研究会がZoomを利用したオンライン研究会の形で開催されました。報告者、テーマ、討論者は以下の通りです。

司会進行：阿古 智子(東京大学)  
寶劍 久俊(関西学院大学)

### 報告1

報告者：石 暁宇(横浜国立大学大学院)  
テーマ：「国の開発の過程において開発計画はどのように利用されているのか？」  
討論者：山崎 朗(中央大学)

### 報告2

報告者：片岡 涼(中部大学大学院)  
テーマ：「抗日戦争時期における中国共産党の政  
権建設——三三制と延安整風運動の関係  
から」  
討論者：丸田 孝志(広島大学)

### 報告3

報告者：高 暁彦(東北大学大学院)  
テーマ：「『大衆動員』とは何だったのか？——  
貴州省東北部における農業集団化の展開  
と民兵(1954-1956)」  
討論者：河野 正(東京大学)

## 入・休・退会者 (2023年3月25日および2023年6月10日の理事会承認分まで)

個人情報保護法の観点から、当該ページは白紙収録となります。

個人情報保護法の観点から、当該ページは白紙収録となります。

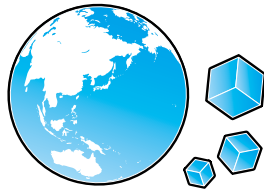
#### 会員のみなさまへお願い

帰国等の事情で学会活動ができなくなった場合には退会のお届け出が必要です。退会される場合には、必ず「退会届」をご提出ください。提出が遅れると在籍扱いとなり、その間の会費を請求せざるをえないので、どうぞご注意ください。

#### 編集後記

今期のニューズレターを、岩谷理事と共に担当することになりました。よろしくお願ひします。前担当理事の発案で、今号から大会に参加した若手・大学院生の声もお届けすることになりました。様々な世代の会員の交流の一助となればと思います。お忙しい中、今号に寄稿して下さいました皆様にお礼申し上げます。

(遠藤 環)



『アジア政経学会ニューズレター』 No.60 2023年9月29日 発行

発行人：清水 一史

編集人：遠藤 環

●(一財) アジア政経学会事務局

〒171-0031東京都豊島区目白1-5-1

学習院大学 法学部

江藤名保子研究室 気付

E-mail : [jaas-info@npo-ochanomizu.org](mailto:jaas-info@npo-ochanomizu.org)

URL : <https://www.jaas.or.jp>

印刷：ヨシミ工業株式会社

住所：〒804-0094

北九州市戸畑区天神1丁目13番5号